様式第８

中小企業信用保険法第２条第５項
第８号の規定による認定申請書

令和　　年　　月　　日

練　馬　区　長　　宛

〔申請者〕 住　　所
事業所名
氏　　名

私は、下記のとおり、＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿が株式会社整理回収機構（東京都中野区本町２丁目 46 番１号）に、当社に対する貸付債権を譲渡したことにより、金融期間との金融取引において借入の減少が生じ、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第８号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

１　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿が株式会社整理回収機構に当社に対する貸付債権を譲渡したことを確認できる資料は、別添１のとおり。

２　金融機関からの総借入金残高が減少していることを確認できる資料は、別添２のとおり。

＿＿＿＿＿＿＿＿％（A／B）

A　＿＿＿＿年　＿＿月　＿＿日の金融機関からの総借入金残高　＿＿＿＿＿＿＿＿円

B　＿＿＿＿年　＿＿月　＿＿日（A の前年同期を記入のこと）の金融機関からの総借入金残高

＿＿＿＿＿＿＿＿円

３　当社の事業計画書（事業再生の目標、今後の経営合理化に向けた取組、債務の返済計画等を規定した経営計画書）は、別添３のとおり。

４　当社が、株式会社整理回収機構から同社に対する債務に係る返済条件の変更を受けていることが確認できる資料は、別添４のとおり。

練産経認第　　号
令和　　年　　月　　日

上記のとおり、相違ないことを認定します。

本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

認定者　　練　馬　区　長　　吉　田　　健　一
（ 公 印 省 略 ）

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
② 本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保障の申込みを行うことが必要です。
③ 別添１として、該当金融機関から受け取った債権譲渡通知書等を添付すること。
④ 別添２として、残高証明書、財務諸表、借入証書等を添付すること。
⑤ 別添３として、事業再生の目標、今後の経営合理化に向けた取組、債務の返済計画等を規定した事業計画を作成し、添付すること。
⑥ 別添４として、貸付債権の譲渡時の借入れに係る約定書及び返済条件の変更がなされた株式会社整理回収機構との約定書を添付すること。